

# 「匿名加工情報」の登場及び概念化と外的要因： EUとアメリカとの関係が与えた影響についての考察

|     |   |
|-----|---|
| 著者  | 関口 栄子   |
| 出版者 | 法政大学公共政策研究科『公共政策志林』編集委員会  |
| 雑誌名 | 公共政策志林  |
| 巻   | 9   |
| ページ | 90-105  |
| 発行年 | 2021-03-24  |
| URL | <a href="http://doi.org/10.15002/00024270">http://doi.org/10.15002/00024270</a> |

# 「匿名加工情報」の登場及び概念化と外的要因 ～EUとアメリカとの関係が与えた影響についての考察～

The external factors effected the appearance/conceptualization of “Anonymously processed information”: A study of influences affected from the relationship between EU and U.S.

関 口 栄 子

## 要約

2003年の成立から約12年ぶりに改正された「個人情報保護法」で登場した「匿名加工情報」という概念は、急速にデジタル化する社会に対応し個人に関するデータの安全な利活用を目指すなかで登場したが、「Suica・日立」による事案などの関連を指摘されることが多い。しかし実際には、EUのGDPR成立により個人情報保護法成立時から持ち越した課題であった第三者機関設置が必須となったことにより改正を余儀なくされたという大きな前提に加え、個人情報保護に関する独立法がないアメリカがセーフハーバー協定という特別な枠組みをもってEUと対峙した関係性、かつアメリカFTCが企業の個人情報取り扱いに対する消費者からの申し立て事案に対して例外として3つの条件を提示したことが、総務省及び経済産業省、IT戦略本部での検討においていわば参照先となったことにより、結果的にこの「匿名加工情報」という概念の登場に大きく影響した。

## キーワード

匿名加工情報、個人情報保護法、GDPR、FTC、FTC3要件、セーフハーバー協定、「Suica・日立」事案

## 1. はじめに

2015年（平成27年）9月3日に、「個人情報の保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律案」（平成27年9月9日法律第65号。以下、「2015年改正法」）が成立し、同月9日に交付された。これは、個人情報保護法（平成15年5月30日法律第61号。以下、「旧法」）が成立して以来、大きな改正としては12年ぶりであり、監督機関として個人情報保護委員会が設置されたほか、個人情報の定義の明確化や、匿名加工情報、名簿屋対策、罰則の規定など、旧法からの課題に対応するとともに、旧法制定時には想定されていなかった課題に対峙した改正である。ここで登場した「匿名加工情報」は、個人情報ではない概念として大きな関心を集め、改正案の検討時期に発生した「Suica・日立事

案」の影響などをきっかけに導入されたと解釈されることが一般的である。

本論文では、個人情報の保護と利活用を政策として実現する中で登場し概念化された「匿名加工情報」が、以下に挙げる外的要因が影響していたことを検討会等の議事録等から明らかにする。すなわち、①2012年に可決し日本のみならず世界に影響を与えた欧州連合（以下、「EU」）によるEU一般データ保護規則（GDPR）は、第三国に対し商取引における多くの条件を提示しており、特に第三者機関を必須とする点は日本において改正を必然のものとするに十分であったこと、②その際例外的に行われたEUとアメリカのセーフハーバー協定は日本における検討の参考となったこと、③2013年の検討段階で既にアメリカ合衆国（以下、「アメリカ」）の米国連邦取引委員会（Federal Trade Commission。以下、「FTC」）が発行したレポートに記載された3つの条

件が参照先として参考となっていたこと、である。これら外的要因が2015年改正に影響を与え、定義上個人情報ではない「匿名加工情報」が登場し概念化したのである。

## 2. 個人情報保護法の成立と改正案

### 2.1 成立の経緯

日本における個人情報保護法の成立は、1988年公布の「行政機関の保有する電子計算機処理に係る個人情報の保護に関する法律」にさかのぼる。1980年9月にOECD（経済協力開発機構）が「プライバシー保護と個人データの国際流通についてのガイドラインに関する理事会勧告」を採択したが、これがいわゆるOECDガイドラインと呼ばれるもので、プライバシー諸原則に関する初めての国際的合意であり、その中で挙げられている「OECD8原則」は、加盟国のみならず各国の個人情報保護法制度の基礎となっているものである（石井（2017：10））。

この採択を踏まえ、日本では国の行政機関について前述の「行政機関の保有する電子計算機処理に係る個人情報の保護に関する法律」が制定された。これに先駆け、地方公共団体では、1973年6月の徳島市「電子計算組織運営審議会条例」を皮切りに相次いで個人情報保護条例が公布されており、こうしたプライバシーへの取り組みが住民基本台帳の電算化に伴う市町村の電算条例から出発している点は、日本の特徴である（石井（2008：473））。民間分野においては、「ごく一部の事業法等（割賦販売法、貸金業の規制に関する法律、職業安定法、労働者派遣事業法等）に個人情報保護に係る規定が置かれている程度で、それ以外は、各府省が定める事業分野ごとのガイドラインやそれらに準拠した業界団体等のガイドラインを中心に取り組みが進められてきた（藤原・園部（2018：16））。その後、情報通信技術の急速な発展を背景として、1994年8月、「高度情報通信社会推進本部」が閣議決定に基づいて設置された際、電子商取引等の推進にむけて、取引の安全性・信頼性確保との関わりからプライバシー保護の必要性が指摘された（園部・藤原（2018：17））。

また、同時期の住民基本台帳にネットワークシス

テムを導入しようとする住民基本台帳法の一部改正に対して、国内での議論が起こった。国民の中で、「プライバシーに対する漠然とした不安」（園部・藤原（2018：18））もあるなど社会関心の高まりなどもあり、1999年7月から高度情報通信社会推進本部（IT本部長：内閣総理大臣）の下に個人情報保護検討部会（座長：堀部政男中央大学教授）を開催し、「我が国における個人情報保護システムの在り方について（中間報告）」を取りまとめ、「個人情報保護システムの中核となる基本法の制定を急ぐべきである」と提言した<sup>1</sup>。その後、2000年1月に同本部の下に、個人情報保護法制化専門委員会（委員長：園部逸夫前最高裁判事）が設けられ、同年10月に「個人情報保護基本法制に関する大綱」を取りまとめた。この大綱を基に政府は立案作業を進め2001年3月第151回国会に提出した。

この成立については、「難産」といわれることがあるが、それは、2001年3月の第151回国会に提出後、4回の継続審議を繰り返したのちに2002年の第155回国会で廃案となり、修正法案を2003年3月の第156回通常国会に提出されてついに成立に至ったという経緯がある。これは、1999年の住民基本台帳法の一部改正に対して国民から不安が起こったことから、個人情報を取り巻く課題についての議論が活発となり、個人情報保護に関する法制度の整備の必要性が認識されるようになったと前述した通りだが、一方で、メディアの言論規制につながるのでは、とメディアからの懸念が同時に見られるようになったことも影響している。こうして成立した個人情報保護法は、「基本理念や国・地方公共団体の責務を明らかにする部分などの『基本法』に当たる部分と、民間部門の一般法、つまり民間部門の規制である第4章以下の部分」で構成された「比較法的に見てもユニークな構造」となっている<sup>2</sup>。

### 2.2 改正の経緯

2003年の旧法制定時には、「国会における議論を踏まえ、全面施行後3年を目途として、本法の施行状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずること」が附帯決議されており、その

後国民生活会議による見直しや検討などが行われたが、2009年の「消費者庁設置に伴う改正を除いて大幅な改正は行われなかった」（園部・藤原（2015：41））。その後、情報通信技術の急速な発展やいわゆるビッグデータの収集・分析によりイノベーション等を生み出す新たな産業構造が生まれ、個人情報を取り巻く環境が大きく変化したことに加えて、後述するいわゆる「GDPR（一般データ保護規則）」（2012年1月提出）の影響が大きい。GDPRの大きな特徴の一つとして、「第三国への個人データの移転について第三国が十分なレベルの保護装置をとっていることを前提にしているところ」にある<sup>3</sup>。このEUによる第三国への「十分制認定」は、旧法成立時には、第三者監督機関の不在により受けることができなかったものであるが、この点について、旧法成立時に個人情報保護検討部会座長を務め、その後も日本における個人情報保護法制に影響を与えた堀部政男は、自身が主宰する「堀部政男情報法研究会」（2010年8月～2013年12月）第1回シンポジウムにおいて、1995年EUデータ保護指令（指令95/46/EC）における十分制認定を日本が受けられなかった点に言及し、「国際的な整合性」及び「第三者機関の意義」としてEUが第三国へのデータ移転条件として挙げている「独立性の強い」監督機関が日本には存在しない点を指摘している。

政府における検討会は、2012年11月1日に総務省で「パーソナルデータの利用・流通に関する研究会（以下、「パ利流研会）」」、2012年11月29日に経済産業省で「IT融合フォーラム パーソナルデータワーキンググループ」が発足し、それぞれ検討を重ねたのち報告書を提出、それらをもとに高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部に設置された「パーソナルデータに関する検討会（以下、「パ検会）」」及びその下部に設置された「技術検討ワーキンググループ（以下「技術検討WG）」」においてさらなる検討を重ねて最終的に「大綱」が作成され、法案化へと進んだ。また、総務省、経済産業省の報告書は、「世界最先端IT国家創造宣言」の基礎にもなった。

### 3. EUでのGDPRの成立とアメリカの対応

#### 3.1 EU一般データ保護規則（GDPR）

日本のみならず、アメリカ等の個人情報保護に影響を与えたのが、EUの「GDPR」である。2012年1月25日、欧州委員会は、「個人データの取扱いに係る個人の保護と当該データの自由な移動に関する欧州議会及び理事会の規則（一般データ保護規則）提案」を欧州議会及び理事会に提出し、2013年10月21日に可決された。これは、1995年EUデータ保護指令（指令95/46/EC）が元になっている。その後、同規則案は、「個人データの取扱いに係る自然人の保護と当該データの自由な移動に関する、また、指令95/96/ECを廃止する、2016年4月27日の欧州議会及び理事会の2016/679（EU）規則（一般データ保護規則）」（Regulation（EU）2016/679 of the European Parliament and of the Council of 27 April 2016 on the protection of natural persons with regard to the processing of personal data and on the free movement of such data, and repealing Directive 95/46/EC（General Data Protection Regulation））として2016年4月27日に成立し、同5月4日、EU官報に掲載された。いわゆる「GDPR」と呼ばれ、世界の個人情報保護法制に影響を与えたものである（石井（2017：429））。

提案の背景として、①急速な技術の発展によるデータ共有やデータ収集の規模の劇的拡大、②オンライン環境における信頼構築の必要性、③指令の各国での実施の細分化（の弊）、④基本的人権としての個人情報保護の枠組みの強化等、があげられており（園部・藤原（2018：453））、大きな特徴の一つとして、「第三国への個人データの移転について第三国が十分なレベルの保護装置をとっていることを前提にしているところ」にある<sup>4</sup>。加えて、多額の制裁金措置があることから、アメリカ、日本などEU域外においても個人情報保護においてEUと対峙できる体制を整えざるを得なくなった。

#### 3.2 GDPRに対するアメリカの対応

アメリカは、EUにとって商取引先として大きなシェアを占めるものの、横断的な個人情報保護法は存在せず、「プライバシーは、分野別に規制されて



いる」(フーフナグル (2018: 2))。これは、「特定の種類の事業者だけが情報プライバシーに関する制定法の対象であることを意味する。その結果、同じ情報を保有している別々の事業者においては、FTC法だけが適用される場合と、何らかの特定分野の法令、例えば公正信用報告法(FCRA)が適用されることがある」(フーフナグル (2018: 2))<sup>5</sup>。この「アメリカのアプローチは、特定の規則が禁止しない限り、データの取扱いが適法とされるのに対し、ヨーロッパでは、データの取扱いが適法とされるためには、いくつかの原則に適合しなければならない」(フーフナグル (2018: 2)) という点でアプローチの仕方が異なっている。EUのデータ保護指令(1995年)では、十分なほどレベルに達していない第三国への個人データ移転を原則禁止しているため、その充分性認定の基準に達していないアメリカは「セーフハーバー協定」を結ぶことで、商取引を継続する合意に達した。セーフハーバーとは、「税制や規則などで、企業の行動が違法や違反とされない範囲を示したルール」をいう(石井(2017: 288))。EUとアメリカは、その通商取引額は大きく、この第三国移転制限条項が適用された場合の取引障壁を取り除くため、1997年から交渉を開始し、長い交渉の末2000年11月に施行された。このように、アメリカは個人情報に関する独立法を持たない代わりに、FTCが監督機関として位置することで、EUとの商取引継続に成功した<sup>6</sup>。

#### 4. 匿名加工情報とは

「匿名加工情報」は、2015年(平成27年)改正時に新たに追加された既定の1つである。個人情報保護法第2条9項において、政令やガイドラインで定められた措置を講じて特定の個人を識別することができないように個人情報を加工して得られる個人に関する情報であって、当該個人情報を復元することができないようにしたものをいう、と定義されている。

この法律において「匿名加工情報」とは、次の各号に掲げる個人情報の区分に応じて当該各号

に定める措置を講じて特定の個人を識別することができないように個人情報を加工して得られる個人に関する情報であって、当該個人情報を復元することができないようにしたものをいう。

一 第1項第1号に該当する個人情報当該個人情報に含まれる記述等の一部を削除すること(当該一部の記述等を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む)。

二 第1項第2号に該当する個人情報当該個人情報に含まれる個人識別符号の全部を削除すること(当該個人識別符号を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む)。

また、その前の第8項において、個人情報保護法において、個人情報の「本人」とは、「個人情報によって識別される特定の個人をいう」とされている。このことから、「匿名加工情報」は、個人情報には当たらない、と言える。

個人情報を「匿名加工情報」に加工するにあたっては、個人情報保護委員会「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン(匿名加工情報編)」(2016年11月(2017年3月一部改正))等を参考に「適切な加工」が必要である。このほか、経済産業省でも、「事業者が匿名加工情報の具体的な作成方法を検討するにあたっての参考資料(「匿名加工情報作成マニュアル」) Ver1.0」(2016年8月)をウェブサイト上で公開したうえで、その資料の位置づけについて、「匿名加工情報を作成する際の加工の程度は、個人データを取り扱う事業の内容や利用形態によって判断されるべきものであり、一律の基準はありません。個人情報保護法においても、認定個人情報保護団体の指針等が定められ、実用に供されることが想定されています」としている。

匿名加工情報という規定を設けたその背景及び目的は、「個人情報の保護に関する基本方針」(平成16年閣議決定。以降一部変更)において下記のように示されている。

(2)個人情報取扱事業者及び匿名加工情報取扱事業者が取り扱う匿名加工情報に関する事項  
匿名加工情報に関する制度は、近年の情報通信技術の飛躍的な進展に対応したパーソナルデータの適正かつ効果的な活用を推進するために導入された制度であり、事業者において、この趣旨を踏まえた積極的な匿名加工情報の活用が期待される。

2015年（平成27年）の大きな改正点の一つに、個人情報の定義の明確化、がある。旧法では、下記の通り、「特定の個人を識別することができるもの」と広く定義されており、曖昧であることから利活用を阻害する懸念が指摘されていた（石井（2017：489））。

第2条 この法律において「個人情報」とは、生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）をいう。

改正後は、上記の「特定の個人を識別することができるもの」について、「文書、図画若しくは電磁的記録」など詳細な規定を設けたことに加え、「個人識別符号」を新たに定めた。個人識別符号は、「個人情報の保護に関する法律施行令（平成15年政令第507号）」第1条において、身体の一部の特徴を電子計算機のために変換した符号（DNA、顔、虹彩、声紋、歩行の態様、手指の静脈、指紋・掌紋）、及びサービス利用や書類において対象者ごとに割り振られる符号（旅券番号、基礎年金番号、免許証番号、住民票コード、マイナンバー等の番号）、とされている。改正前と比較すると具体的かつ広範囲に定義されている。

このように、改正法では個人情報の定義を以前に比べて明確に定める一方、ガイドライン等に沿った加工をすることで、個人情報ではなくなる「匿名加工情報」という概念が追加された。匿名加工情報が個人情報に当たらない、ということは、第15条の（利用目的の特定）をはじめ、第16条（利用目的による制限）など個人情報保護の対象とならないことを意味する。つまり、匿名加工情報の利用目的の特定も不要であり、第三者に提供する場合にも本人同意が不要になる。ただし、第36条において、匿名加工情報を作成する際の公表や再識別禁止など、個人情報取扱事業者への義務が規定されている<sup>7</sup>。

表1 個人情報保護法における個人情報に関する定義

| 用語   | 定義           | 該当する事例  |
|------|--------------|---|
| 個人情報 | 生存する個人に関する情報 | <p>事例 1) 本人の氏名</p> <p>事例 2) 生年月日、連絡先（住所・居所・電話番号・メールアドレス）、会社における職位又は所属に関する情報について、それらと本人の氏名を組み合わせた情報</p> <p>事例 3) 防犯カメラに記録された情報等本人が判別できる映像情報</p> <p>事例 4) 本人の氏名が含まれる等の理由により、特定の個人を識別できる音声録音情報</p> <p>事例 5) 特定の個人を識別できるメールアドレス（kojin_ichiro@example.com 等のようにメールアドレスだけの情報の場合であっても、example社に所属するコジンイチロウのメールアドレスであることが分かるような場合等）</p> <p>事例 6) 個人情報を取得後に当該情報に付加された個人に関する情報（取得時に生存する特定の個人を識別することができなかったとしても、取得後、新たな情報が付加され、又は照合された結果、生存する特定の個人を識別できる場合は、その時点で個人情報に該当する。）</p> <p>事例 7) 官報、電話帳、職員録、法定開示書類（有価証券報告書等）、新聞、ホームページ、SNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）等で公にされている特定の個人を識別できる情報</p> |

|             |   |  |
|-------------|---|--|
| 個人識別<br>符号  | 当該情報単体から特定の個人を識別できるものとして個人情報の保護に関する法律施行令（平成15年政令第507号。以下「政令」という。）に定められた文字、番号、記号その他の符号をいい、これに該当するものが含まれる情報は個人情報となる                                     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・細胞から採取されたデオキシリボ核酸（別名DNA）を構成する塩基の配列</li> <li>・顔の骨格及び皮膚の色並びに目、鼻、口その他の顔の部位の位置及び形状によって定まる容貌</li> <li>・虹彩の表面の起伏により形成される線状の模様</li> <li>・発声の際の声帯の振動、声門の開閉並びに声道の形状及びその変化によって定まる声の質</li> <li>・歩行の際の姿勢及び両腕の動作、歩幅その他の歩行の態様</li> <li>・手のひら又は手の甲若しくは指の皮下の静脈の分岐及び端点によって定まるその静脈の形状</li> <li>・指紋又は掌紋</li> <li>・組合せ</li> </ul>  |
| 要配慮個人情報     | 本人の人種、信条、社会的身分、病歴、犯罪の経歴、犯罪により害を被った事実その他本人に対する不当な差別、偏見その他の不利益が生じないようにその取扱いに特に配慮を要するものとして政令で定める記述等が含まれる個人情報   | 人種、信条、社会的身分、病歴、犯罪の経歴、犯罪により害を被った事実、身体障害、知的障害、精神障害（発達障害を含む。）その他の個人情報保護委員会規則で定める心身の機能の障害があること（政令第2条第1号関係）、本人に対して医師その他医療に関連する職務に従事する者により行われた疾病の予防及び早期発見のための健康診断その他の検査の結果（政令第2条第2号関係）、健康診断等の結果に基づき、又は疾病、負傷その他の心身の変化を理由として、本人に対して医師等により心身の状態の改善のための指導又は診療若しくは薬剤が行われたこと（政令第2条第3号関係）、本人を被疑者又は被告人として、逮捕、搜索、差押え、勾留、公訴の提起その他の刑事事件に関する手続が行われたこと（犯罪の経歴を除く。）（政令第2条第4号関係）、本人を少年法（昭和23年法律第168号）第3条第1項に規定する少年又はその疑いのある者として、調査、観護の措置、審判、保護処分その他の少年の保護事件に関する手続が行われたこと（政令第2条第5号関係）   |
| 個人情報データベース等 | 特定の個人情報をコンピュータを用いて検索することができるように体系的に構成した、個人情報を含む情報の集合物   | <p>【個人情報データベース等に該当する事例】</p> <p>事例 1）電子メールソフトに保管されているメールアドレス帳（メールアドレスと氏名を組み合わせた情報を入力している場合）</p> <p>事例 2）インターネットサービスにおいて、ユーザーが利用したサービスに係るログ情報がユーザーIDによって整理され保管されている電子ファイル（ユーザーIDと個人情報を容易に照合することができる場合）</p> <p>事例 3）従業者が、名刺の情報を業務用パソコン（所有者を問わない。）の表計算ソフト等を用いて入力・整理している場合</p> <p>事例 4）人材派遣会社が登録カードを、氏名の五十音順に整理し、五十音順のインデックスを付してファイルしている場合</p> <p>【個人情報データベース等に該当しない事例】</p> <p>事例 1）従業者が、自己の名刺入れについて他人が自由に閲覧できる状況に置いていても、他人には容易に検索できない独自の分類方法により名刺を分類した状態である場合</p> <p>事例 2）アンケートの戻りはがきが、氏名、住所等により分類整理されていない状態である場合</p> <p>事例 3）市販の電話帳、住宅地図、職員録、カーナビゲーションシステム等</p> |
| 個人データ       | 個人情報データベース等を構成する個人情報  | <p>【個人データに該当する事例】</p> <p>事例 1）個人情報データベース等から外部記録媒体に保存された個人情報</p> <p>事例 2）個人情報データベース等から紙面に出力された帳票等に印字された個人情報</p> <p>【個人データに該当しない事例】</p> <p>事例）個人情報データベース等を構成する前の入力用の帳票等に記載されている個人情報</p>  |
| 保有個人情報      | 個人情報取扱事業者が、開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止を行うことのできる権限を有する個人データであって、その存否が明らかになることにより公益その他の利益が害されるものとして政令で定めるもの又は1年以内の政令で定める期間以内に消去することとなるものの以外のもの |  |



|        |  |        |
|--------|--|--------|
| 匿名加工情報 | 個人情報を個人情報の区分に応じて定められた措置を講じて特定の個人を識別することができないように加工して得られる個人に関する情報であって、当該個人情報を復元して特定の個人を再識別することができないようにしたもの | 下記別表参照 |
|--------|--|--------|

「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（通則編）」

「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（匿名加工情報編）」より筆者作成

#### 4.1 「匿名加工情報」という言葉の登場

「匿名加工情報」という言葉が最初に登場したのは、パ検会第13回（2014年12月19日）において提出された「パーソナルデータの利活用に関する制度改革に係る法律案の骨子（案）」（内閣官房IT総合戦略室パーソナルデータ関連制度担当室）においてである。この検討会は、高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT総合戦略本部）のもとで「パーソナルデータに関する利活用ルールの明確化等に関する調査及び検討を行うため」に設置され、第13回まで開催された<sup>8</sup>。

第11回（2014年6月9日）で、事務局による「パーソナルデータの利活用に関する制度改革大綱（事務局案）」が、第12回（2014年6月19日）で検討会の「大綱（検討会案）」が提出され、これらを取りまとめて最終的な大綱が2014年6月25日～7月24日までパブリックコメントにかけられた。この大綱では「個人が特定される可能性を低減したデータ」と表現されていた概念が、法律案で「匿名加工情報」と命名されたといえる。

この点について、第13回では委員から様々な疑問や懸念が提議された。佐藤一郎委員（国立情報学研究所アーキテクチャ科学研究系教授）は、「法律案骨子（案）における匿名加工データに関する取り扱い規律は、大綱と齟齬がある」と指摘した<sup>9</sup>。意見書の中で、個人が自身の個人情報提供先を知ることができない状況は、大綱における「本人の同意の代わり」としての取扱い規律を定めるという条件に合っていないとし、「匿名加工データによるデータ利活用が進むか否かは、消費者が匿名加工データに関する制度を信頼するか否かにかかっている。その意味でも同意を伴う第三者提供と同様の情報は個人

に示されるべきである。逆に信頼を得られなければ、消費者は、同制度により、同意なしの第三者提供が許される国内事業者ではなく、第三者提供では法的に同意が求められる海外事業者にはパーソナルデータを渡すことになり、国内事業者はデータが枯渇することになり、国内におけるデータ利活用は後退する可能性もある」と、消費者が不安になる状況はかえって事業者にとって不利となり、データ利活用の阻害要因となる懸念を挙げた<sup>10</sup>。また、新保史生委員（慶應義塾大学総合政策学部教授）は、届出および公表の義務付けでは形式的で個人の権利利益保護への効果が期待できない、と指摘している<sup>11</sup>。

一方、根本勝則委員（日本経済団体連合会常務理事）は、届出義務事業者にとって負担である点を指摘<sup>12</sup>、宍戸常寿委員（東京大学大学院法学政治学研究科准教授）は、匿名加工情報にも個人情報と同様のトレーサビリティを導入するのは酷<sup>13</sup>、と意見を述べた。

「匿名加工情報」という用語に関わらず、「匿名化」を鍵概念として、利活用できるデータの定義については、パ検会および技術検討WGで下記のように案が提示されていた。それぞれ、本人同意を必要とせずに利活用できる情報を定義しようと試みているが、本人の同意がないという状態でどのように安全性を担保するのか、再識別は許されるのか否か、など検討の余地を残したままの状態だった。

第13回での指摘を受けつつも、「匿名加工情報」という概念は改正法で採用され、前述したとおり、本人の同意なく第三者提供を可能にするデータの定義が改正法に盛り込まれることとなった。

この、本人の同意がなくてもデータの利活用を可能とする枠組み、という概念は、匿名加工情報とい



表 2 匿名加工情報の加工に関わる手法例

| 手法名              | 解説   |
|------------------|--|
| 項目削除／レコード削除／セル削除 | 加工対象となる個人情報データベース等に含まれる個人情報の記述等を削除するもの。例えば、年齢のデータを全ての個人情報から削除すること（項目削除）、特定の個人の情報を全て削除すること（レコード削除）、又は特定の個人の年齢のデータを削除すること（セル削除）。 |
| 一般化              | 加工対象となる情報に含まれる記述等について、上位概念若しくは数値に置き換えること又は数値を四捨五入などして丸めることとするもの。例えば、購買履歴のデータで「きゅうり」を「野菜」に置き換えること。                              |
| トップ（ボトム）コーディング   | 加工対象となる個人情報データベース等に含まれる数値に対して、特に大きい又は小さい数値をまとめることとするもの。例えば、年齢に関するデータで、80歳以上の数値データを「80歳以上」というデータにまとめること。                        |
| マイクロアグリゲーション     | 加工対象となる個人情報データベース等を構成する個人情報をグループ化した後、グループの代表的な記述等に置き換えることとするもの。  |
| データ交換（スワップ）      | 加工対象となる個人情報データベース等を構成する個人情報相互に含まれる記述等を（確率的に）入れ替えることとするもの。  |
| ノイズ（誤差）付加        | 一定の分布に従った乱数的な数値を付加することにより、他の任意の数値へと置き換えることとするもの。   |
| 疑似データ生成          | 人工的な合成データを作成し、これを加工対象となる個人情報データベース等に含ませることとするもの。   |

「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（匿名加工情報編）」 15頁

う名称に関わらず常に模索されてきた。「パ検会」においてその概念の根拠として提案されたのが、「FTC3要件」である。

「パ検会」第1回において提示された「パーソナルデータの取扱いルール整備に向けて検討すべき論点」における「(2)パーソナルデータの利活用ルールの在り方」において、「②匿名化されたパーソナルデータの扱い」として「合理的な水準まで匿名化を施されたパーソナルデータについて、法的に通常の個人情報とは異なる取扱い（例：第三者提供に関する同意を不要とする一方、提供先事業者に対して法的な責任を課す等）とすることの可否について検討すべきではないか」と提議している。これに対応するかたちで第2回において鈴木正朝委員（新潟大学法学部教授）が提案したのは、「FTC3条件を参考にした立法措置を講ずる」という方法であった<sup>14</sup>。この提案をきっかけとし、検討会では個人情報利活用を模索する端緒として検討が進められることになった（鈴木・高木・山本（2015：117）<sup>15,16</sup>。

#### 4.2 「匿名加工情報」のもととなる概念の登場

「匿名加工情報」の登場に影響を与えた「FTC3要件」は、前述の通り「パ検会」第2回に提示されて

いるが、それ以前に開かれた「パ利流研会」（総務省）の報告書「パーソナルデータの利用・流通に関する研究会 報告書 ～パーソナルデータの適正な利用・流通の促進に向けた方策～」(2013年6月12日)では、該当する「FTC3要件」が記載されたFTCによるレポート「急速に変化する時代における消費者プライバシーの保護」を既に取り上げており、下記のように考えを示している。

一方、他の情報との連結等により再識別化の可能性のある匿名化されたパーソナルデータについては、米国FTCにおける考え方等を踏まえ、次のような条件をすべて満たす場合は、実質的個人識別性はないといえるため、保護されるパーソナルデータには当たらないとして、本人の同意を得なくても、利活用を行うことが可能と整理できると考えられる。（同報告書33頁。以下、後述の3点を列挙。筆者注）

この「パ利流研会」では、第1回（2012年11月1日）にこのFTCのレポートを参考資料として配布し参照してきた。また、本報告書及び「パーソナルデータワーキンググループ」（IT融合フォーラム・

表3 個人データに関して登場した用語とその定義

| 用語                                   | 出典   | 定義（一部筆者要約）   |
|--------------------------------------|--|--|
| 識別特定情報                               | 技術検討WG報告書（2013年12月10日）                                   | 個人が（識別されかつ）特定される状態の情報（それが誰か一人の情報であることがわかり、さらに、その一人が誰であるかがわかる情報）<br>＝個人情報と同義（下線部著者追記）   |
| 識別非特定情報                              |  | 一人ひとは識別されるが、個人が特定されない状態の情報（それが誰か一人の情報であることがわかるが、その一人が誰であるかまではわからない情報）  |
| 非識別非特定情報                             |  | 一人ひとりが識別されない（かつ個人が特定されない）状態の情報（それが誰の情報であるかがわからず、さらに、それが誰か一人の情報であることが分からない情報）   |
| 法第23条1項適用除外情報<br>※ここでの「法」は旧法を指す（筆者注） |  | 個人情報の第三者提供に関する同意原則の例外規定と位置づけられる新たなカテゴリー。<br>個人情報の第三者提供において、提供者・受領者（第三者）による特定化・識別化が禁止されることを前提に、ある範囲で個人の特定性・識別性を低減している個人情報を第三者に提供することを可能とする方法。   |
| 準個人情報                                | 「「個人情報」等の定義と「個人情報取扱事業者」等の義務について（事務局案）」（第7回パ検会2014年4月16日） | 個人情報に該当するものを除き、生存する個人に関する情報であって、次に例示するもの及びこれに類するものを含む情報<br>①パスポート番号、免許証番号、IPアドレス、携帯端末ID等の個人または個人の情報通信端末（携帯電話端末、PC端末等）等に付番され、継続して共用されるもの<br>②顔認識データ、遺伝子情報、声紋並びに指紋等、個人の生体的・身体的特性に関する情報で、普遍性を有するもの<br>③移動履歴、購買履歴等の特徴的な行動の履歴 |
| 個人特定性低減データ                           |  | ①個人データについて、当該データに含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人が識別できるものを削除する等政令で定める方法による加工を施し、個人が特定される可能性を低減したもの<br>②「（仮称）準個人データ」について、当該データに含まれる法〇条〇項各号に掲げるもの注を削除する等政令で定める方法による加工を施したもの<br>③①又は②について、他の情報を加える等加工を施したもの                       |

（上記出典を元に筆者作成）

経済産業省）の報告書をもとに2013年6月14日に「世界最先端IT国家創造宣言」が閣議決定され、高度情報通信ネットワーク社会形成推進戦略本部（IT総合戦略本部）の下に新たな検討組織を設置した。「個人情報やプライバシー保護に配慮したパーソナルデータの利活用のルールを明確化した上で、個人情報保護のガイドラインの見直し、同意手続きの標準化等の取り組みを年内のできるだけ早期に着手するほか、新たな検討組織が、第三者機関の設置を含む、新たな法的措置を視野に入れた制度見直し方針に示されたロードマップに従って、国際的な連携にも配慮しつつ、順次パーソナルデータ利活用環境を整備し、利活用を促進する」こととされ、これを受

けて「パ検会」が設置された（宇賀（2018：22））。同時期には、2013年6月5日に規制改革会議による報告書「規制改革に関する答申～経済再生への突破口～」が出され、ビッグデータ利用のためのガイドライン作成として「ビッグデータの利用」と合わせて「いわゆる匿名化された情報の個人情報保護法上の取扱いの明確化を行う」と提言したうえで、規制改革という観点から、個人情報の利活用において「匿名化」の重要性を指摘し、ガイドライン等で明確化することを挙げている。この報告は同年6月14日に「規制改革実施計画」として前述の「世界最先端IT国家創造宣言」と同日に閣議決定されている。

### 4.3 FTC3要件とは

商業活動における不公正・欺瞞的な行為や習慣を監視・監督するFTCは、2012年3月26日に「急速に変化する時代における消費者プライバシーの保護」と題する報告書を公表した<sup>17</sup>。このレポートは、事業者が「消費者の私的情報を保護するための最良の実務を提案」し、「議会がプライバシー法を検討する際の助けとなることも意図している」（石井（2017：429-430））。また、「米国の個人情報保護に関する考え方を示した重要な報告書」（石井（2017：430））であり、日本の個人情報保護に関する議論において「FTC3要件」と呼ばれる解釈基準が記された報告書である。

本報告書では、最終的に適用される「プライバシー枠組み（Privacy Framework）」として適用範囲を次のように定義している。

最終枠組み：この枠組みは、ある特定の個人、コンピューター、その他機器に合理的に結合可能な消費者データを収集若しくは利用するすべての商業的事業体に適用される。ただし、当該事業者の収集対象が年間5,000人未満の非機微情報であり、第三者に共有しない場合は、この限りではない。（同報告書22頁。訳は引用者による。）

この最終枠組みの適用範囲については2010年12月の中間報告の際に寄せられた意見を元に最終的に決められた、として寄せられた質問に対する回答として4つの補足を説明している。

1. COMPANIES SHOULD COMPLY WITH THE FRAMEWORK UNLESS THEY HANDLE ONLY LIMITED AMOUNTS OF NON-SENSITIVE DATA THAT IS NOT SHARED WITH THIRD PARTIES.

（企業は、第三者と共有しない限られた量の非機微情報のみを扱う場合以外は、この枠組みに準拠しなければならない。15頁。）

2. THE FRAMEWORK SETS FORTH BEST

PRACTICES AND CAN WORK IN TANDEM WITH EXISTING PRIVACY AND SECURITY STATUTES.

（この枠組みは成功事例を規定し、既存のプライバシーおよびセキュリティに関する法令と同時に適用できるようにするものである。16頁。）

3. THE FRAMEWORK APPLIES TO OFFLINE AS WELL AS ONLINE DATA.

（この枠組みは、オンライン及びオフラインデータに適用される。17頁）

4. THE FRAMEWORK APPLIES TO DATA THAT IS REASONABLY LINKABLE TO A SPECIFIC CONSUMER, COMPUTER, OR DEVICE.

（この枠組みは、ある特定の個人、コンピューター、その他機器に合理的に結合可能なデータに適用される。18頁。）

上記4項目はすべて引用者訳。

このうち、4つ目について特に多くの意見が寄せられた、としてその意見を紹介し、それに回答する形で3つの要点を挙げた<sup>18</sup>。

「第一に、企業は、当該データが匿名化（de-identified）されているのは確実であるという合理的対策を取らねばならない。これは、当該企業は、そのデータが、特定の個人やコンピューター、その他機器に関する情報についての類推やリンクに使われない、という正当な信頼における合理的レベルに達せねばならないことを意味する。委員会の一貫したデータ保護事例は、正当な信頼における合理的レベルを満たしており、利用可能な方法や技術を含むある特定の状況をもとにしている。さらに、当該データの特性やその利用目的も関連する。つまり例えば、ある企業が外部に影響するデータを提供するかどうかや、その手順がデータの匿名化として合理的かどうか、などである。この基準は一つではなく、むしろ企業はデータが匿名化されてい

ることを確実にする合理的な手順を取らねばならない。状況に応じて、多様な匿名化の技術的方法が合理的といえよう。例えば、データ項目の削除や加工、効果的な「ノイズ」をデータに加える、統計サンプリング、総計または合成データの使用等である。委員会は、企業や研究者が新たにより良い匿名化の方法を創造し続けることを奨励する。FTCスタッフは、匿名化技術の状態を監視および注視し続ける。

第二に、企業は、匿名化されたかたちのデータを使用すると公的に約束せねばならない、また再識別化を試みてはならない。つまり、もし企業がこのようなデータの再識別化の手順を踏んだ場合、連邦取引委員会法第5条（FTC第5条）<sup>19</sup>に基づき提訴対象となる。

第三に、もし企業がこのような匿名化データを他の企業、サービスプロバイダやその他第三者などに利用可能にする場合は、そのデータの再識別化を試みる行為を契約上禁じねばならない。データを第三者に移転もしくは利用可能にする企業は、契約上の禁止に従った規則の遵守や契約違反に対応するための適切な手順をとっているのかを合理的に監視・監督せねばならない。（21-22頁。引用者訳）<sup>20</sup>

この3つの要点は、日本において「FTC3要件」等といわれている箇所であり、個人情報保護法改正に当たって、その適用範囲などの解釈は匿名加工情報という概念の登場及びその内容に影響を与えたとされている（石井（2017：435-436））。

上記の文脈では、「匿名化（de-identified）」「再識別化の禁止を公言する」「匿名化されたデータを第三者提供する場合に、相手側が再識別化しないよう契約で禁ずる」という3点を「プライバシー枠組み（Privacy Framework）」の考え方として示している。そしてこの条件に当てはまらなければ、その適用の範囲外であるといえる、として「不必要な適用範囲の拡大を防止するための配慮を示している」（石井（2017：436））。

なお、この条件のきっかけは、オンライン映画レ

ンタルサービスを手掛けるアメリカ企業Netflix, Inc.（以下「Netflix」）が2006年から行っている利用者参加型コンテスト「Netflix Prize」<sup>21</sup>をめぐる、利用者から懸念の声が上がるとともに訴訟問題にまで発展した事案である。利用者は個別のIDやニックネームなどを使い映画に対するコメントを投稿・公開するが、これらNetflix上でのコメントを、別の映画レビューサイト<sup>22</sup>のコメントを結びつけることで、時期や映画タイトル、コメント内容等から個人が推測できてしまう、という点が問題となった<sup>23</sup>。FTCは本事案に関してNetflixの調査を行うとともに今後再識別化を行う行為については認めない、とし、この事案を踏まえ、「匿名化（de-identified）」「再識別化の禁止を公言する」「匿名化されたデータを第三者提供する場合に、相手側が再識別化しないよう契約で禁ずる」とした提言を行った。これらの条件に当てはまらない限りは個人情報保護の範囲外、とした補足事項が上記「FTC3要件」と呼ばれているものである。

## 5. 匿名加工情報に対する賛否

### 5.1 事業者側からの賛否と技術的不可能性

匿名加工情報は、「立法過程の中で最も関心を集めた論点」（石井（2017：457））であり、「パーソナルデータの利活用を重要なテーマとする改正法の目玉」（森（2017：1））であった<sup>24</sup>。「ビッグデータの時代を迎えて、個人情報保護の壁により個人情報・パーソナルデータの利用が阻害されることのないように」という角度から考案されたのが、我が国の匿名加工情報であり、「思い切った試み」（園部・藤原（2018：7））として注目された。また、その結果、「個人情報保護」を謳う改正案の中で、その適用を受けない概念を創設した点は、賛否を生んだ。

事業者側からは、「匿名加工情報などの利活用を促進するための法的な枠組みが盛り込まれたことは、方向性として評価する」（一般社団法人日本経済団体連合会「データ利活用推進のための環境整備を求める～Society 5.0の実現に向けて～」2016年7月19日）<sup>25</sup>など好意的に評価する声が上がった一方で、前述のとおり、第13回パーソナルデータ検討会



において、根本勝則委員（日本経済団体連合会常務理事）から、届出義務事業者にとって負担である点が指摘されていた通り、事業者側の負担を懸念する声があった。実際、改正法施行後に行われた調査では、事業者から「個々の顧客やターゲットに直接リーチできないため匿名加工情報の用途が考えにくい」「重要な顧客のデータはすでに保有している一方、それらのデータについては、匿名加工するとしても他社に提供するということは経営戦略上の観点から考えにくい」「匿名加工情報の提供は適法であるとしても、レピュテーションリスクが懸念される」など、利活用のメリットが見えていない、という報告があった<sup>26</sup>。

また、技術的不可能性についても懸念が指摘された。「匿名加工情報」の加工方法については、前述の経済産業省ガイドライン等が示されているものの、具体的な技術については各企業の判断にゆだねられている。「パ検会」からの依頼に基づいて報告された技術検討WGでの報告書では、匿名化の技術の限界について下記のように記されている。（この報告書で行った技術的な検証例として、購買履歴、視聴履歴による考察、統計データにおける考察、画像、映像、音声、文章などのデータとインターネットの考察が行われた。）

いわゆる匿名化と考えられていたもの（本WGでは識別特定情報（個人情報）を識別非特定情報または非識別非特定情報への加工すること）の技法は多種多様である。例えば、個人を特定し得る情報の削除（属性削除）、氏名等のユニークな番号への変換（仮名化）、住所などを広いエリアに置き換える（あいまい化）、希少な情報の削除等があり、通常は、それらを組み合わせで用いる。ただし、一般的には、個人情報を匿名化することにより情報の利活用における有用性は低下することになる。

さらには、一般的にインターネット等に公開されている外部情報との突き合わせによって識別非特定情報から個人を特定できることや、非識別非特定情報からは当初想定できなかった特定

の個人の情報が抽出される可能性が排除できない。すなわち、いかなる個人情報に対しても、識別非特定情報や非識別非特定情報となるように加工できる汎用的な方法は存在しない。従って、検討事項(1)<sup>27</sup>に対しては、第三者提供を念頭に一定の匿名化措置（個人情報をある定められた手順で加工）を行っても、必ず識別性または特定性を無くせるわけではなく、また、そうした匿名化の措置に対して一般的な水準を作ることできない。

つまり、技術的にはあらゆるデータに対応できる汎用的な匿名過去技術は存在せず、ケースに応じて適切な加工方法は模索できるものの、再識別化は技術的には可能である点を留意すべき、としている。これ対し、親会である「パ検会」第11回では、「匿名技術的にはかなり低いレベルになるかもしれないが、そこは法制度でフォローするという組み合わせだろうと思う」（鈴木委員）<sup>28</sup>などの発言があったように、技術的な限界を前提として、法体制としてどのように対応できるか、という視点から検討を行っていた。

## 5.2 FTC3要件の非該当性

「匿名加工情報」の根拠となった「FTC3要件」だが、「本人の同意なしに利活用できるデータ」の根拠とする点について、「パ検会」第5回において、新保委員より、その取扱いに注意すべきであると指摘された。まず、レポートの位置づけとして、「あくまでスタッフ・レポートという形で出ているわけであって、例えば消費者プライバシー権利章典であるとか、その他規則であるとか、そういった位置づけのものとして、例えばガイドラインとして定められた基準ではないという点に留意する必要がある」ということである<sup>29</sup>。また、「3要件」についても、前述したように「適用範囲」についての質問に回答する形で要点を挙げているというレポートの前提を指摘したうえで<sup>30</sup>、「FTC3要件というものについては、参照できる資料としては有用であると考えられるけれども、一方でこれに依拠してそれが国際的な

基準であるというわけではない」と指摘した。

また、新保委員は、その適用環境についても、日本とアメリカの法制度及び環境が異なる点を指摘し、FTC第5条によって公正な取引を行えるように監督されているという前提に立ったレポートでの「適応範囲」という点を踏まえるべきだとの指摘がなされた。同様の指摘は、技術検討WG第3回(2013年11月1日)の森亮二委員提出の資料においてもなされている<sup>31</sup>。

これらで指摘された通り、FTC3要件をそのまま日本に当てはめることは適切ではなく、匿名化の技術的困難さを考慮したうえで、法規制や監督機関など、合理的な公正さを確保できる環境と合わせることで導入に当たって重要であるとの指摘であった。

改正法では、第2節第36条から第39条において、匿名加工情報取扱事業者等の義務、を定めている。ここでは、匿名加工情報を提供する側に対し、適切な加工を施す義務および当該加工情報に含まれる個人情報に関する項目の公表が求められている。加えて、改正法にて新たに設けられ、個人情報保護法の主管となった個人情報保護委員会の監督が第3節にて明示されている。また、匿名過去情報を受領する側も受け取った時点で「匿名過去情報取扱事業者」となり、その識別行為を禁止されている。ただし、FTCレポートでは、提供側が受領側を契約等で監視・監督することが求められていたのに対し、改正法では、受領側が法的措置を講ずることが求められている(宇賀(2018:248))<sup>32</sup>という点においても、責任の所在が異なり、解釈として異論が出る一因となった。

## 6. おわりに

これまで見てきた通り、「匿名加工情報」は単に一事案に対応するために突発的に登場した概念というよりは、個人情報の保護と利活用を目指しながらも、EUの外圧により第三者機関設置が急務となり否応なしに改正を迫られる中で、別の形でEUに対峙していたアメリカを参照先とした際に、その対応の一つとして「FTC3要件」が浮上した、といえる。

本論文で明らかにしたこれらの要因に加え、旧法成立時からの規制改革としての個人情報保護法制という側面の影響、国内での事案(Suica・日立事案、ベネッセ名簿流出事件)など複数の要素が影響し、「匿名加工情報」の制度化に至った。

2020年6月5日第201回通常国会において「個人情報保護に関する法律等の一部を改正する法律案」が可決・成立された。2015年改正法により個人情報保護委員会が所管となって初めて、かつ、改正後3年ごとの見直しが規定通り行われた改正である。個人情報への関心は依然として高く、また個人情報の取り扱いを取り巻く社会環境は、本論文執筆中にも刻々と変化を続けている。経済産業省、公正取引委員会及び総務省は、「デジタル・プラットフォームを巡る取引環境整備に関する検討会」中間報告において、デジタル・プラットフォームが優位な立場を利用し個人情報を不当に取得・利用することを規制する方向を示した。これは個人情報保護法のみならず、独占禁止法や消費者保護など、個人情報が多方面からの検討を重ねる必要があるという事実を浮き彫りにしている。オンライン化・デジタル化が急速に進むなか国境を越えてやり取りされる個人情報を、国としてどのようにとらえるべきなのか、個人情報を個人情報保護法の枠内だけでとらえることが難しい時代になっていると言えよう。

## 注

- 1 「我が国における個人情報保護システムの在り方について(中間報告)」(1999年11月、高度情報通信社会推進本部 個人情報保護検討部会) [https://www.ppc.go.jp/files/pdf/personal\\_kentobukai\\_111119chukanhokoku.pdf](https://www.ppc.go.jp/files/pdf/personal_kentobukai_111119chukanhokoku.pdf) 2019年3月12日閲覧
- 2 宇賀克也・藤原静雄・藤井昭夫「鼎談 個人情報保護法の立案過程を振り返って」(『ジュリスト』1253号 2003年) 宇賀、藤原の発言より
- 3 堀部政男(2017)「EU一般データ保護規則と日本」『ビジネス法務』2017年8月号
- 4 堀部政男(2017)「EU一般データ保護規則と日本」『ビジネス法務』2017年8月号
- 5 クリス・フナーグル『アメリカプライバシー法 連邦取引委員会の法と政策』(2018、勁草書房) 2頁
- 6 しかしこの後、PRISM問題により、「EU市民の個人データ保護レベルに関する懸念が高」まったことを受け、EU側はアメリカに対し見直しを求める勧告を行った(石

- 井 (2017: 300))。FTCはアメリカ国内でグーグルやフェイスブックなど対象企業に法執行を行うなど、国内でのセーフハーバー諸原則順守を図る取組を行ったが、欧州司法裁判所大法廷は、2015年10月、セーフハーバーを無効とする判断を下し、アメリカに衝撃を与えた(石井(2017: 305))。その後、欧州委員会とアメリカ側は新たな安全枠組みに関する交渉を行い、2016年7月、「EU-U.S. プライバシーシールドにより提供される保護の充分性に関する欧州議会及び理事会の指令95/46/ECに基づく2016年7月12日の委員会実施決定」を採択した(石井(2017: 313))。
- 7 宇賀(宇賀克也(2016年)「個人情報・匿名加工情報・個人情報取扱事業者」『ジュリスト』, 有斐閣, 2月号)は、改正前の旧法と比較して下記のように指摘している。
- 改正前個人情報保護法においても、個人情報に該当しないように加工措置を施せば、個人情報の取扱いに関する義務はかからないことになるが、具体的な加工の方法・程度が不明確であったために、事業者が利活用に躊躇する傾向があったり、逆に、十分な加工措置を施さことなく匿名化を行ったと考えて利活用することもなかったとは言えないと思われる。
- 8 「パーソナルデータに関する検討会の開催について」(2013年6月14日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)
- 9 第13回パーソナルデータに関する検討会「(参考資料8) 佐藤委員意見書(佐藤委員提出資料)」
- 10 同様の指摘は、森亮二委員(英知法律事務所弁護士)、長田三紀委員(全国地域婦人団体連絡協議会事務局次長)も指摘している。
- 11 第13回パーソナルデータに関する検討会「(参考資料6) 新保委員意見書(新保委員提出資料)」
- 12 第13回パーソナルデータに関する検討会「(参考資料9) 根本委員意見書(根本委員提出資料)」
- 13 第13回パーソナルデータに関する検討会「(参考資料5) 穴戸委員意見書(穴戸委員提出資料)」
- 14 【資料1-2】「パーソナルデータの取扱いルール整備に向けて検討すべき論点」について(私案)(鈴木委員提出資料)
- 15 鈴木正朝・高木浩光・山本一郎『ニッポンの個人情報 「個人を特定する情報が個人情報である」と信じているすべての方へ』翔泳社(2015年)117頁。ここで鈴木委員は、この提案の背景について次のように回想している。「Suica履歴提供問題を念頭に置いて、記名式Suicaは現行法では違法なんだと。ビッグデータビジネスとしてそれをやりたいのだったら、ガイドライン改正で個人情報の定義をちょっと修正するような程度では絶対に無理。もう立法的解決のほかないのだと。たとえば、日本版FTC3要件のような考え方もあるかどうかと提案した。」
- 16 「座談会 個人情報保護法・マイナンバー法改正の意義と課題」(『ジュリスト』2016年2月。向井治紀発言より)
- 17 FTC, Protecting Consumer Privacy in an Era of Rapid Change: Recommendations For Businesses and Policymakers (2012年3月26日) <https://www.ftc.gov/reports/protecting-consumer-privacy-era-rapid-change-recommendations-businesses-policymakers>
- 18 賛成意見としては、「消費者による追跡への異議は、追跡者が消費者の氏名を明らかに知っているか否かとは無関係である」「オンライン上のブラウザ閲覧履歴に基づき差別的な値踏みを行うといった侵害可能性は、PII(Personally Identifiable Information)の利用がなくても行われる」などがあった。一方反対意見として、「PIIの含まれていないデータの収集及び利用に関するリスクは、含まれているものと比較して単純に同じとはいえず、消費者がPIIとnon-PIIの収集・利用に対して有するプライバシーの利益が同等である旨の裏付けがないことから、non-PIIに枠組みを適用する代わりに、委員会はデータの匿名化への努力を支援すべきであるという意見があった」(石井(2017: 434-435))
- 19 *Federal Trade Commission Act Section 5: Unfair or Deceptive Acts or Practices*. 「不公正・欺瞞的な行為または慣行」。フーフナグル(2018)によると、1914年制定後、FTCと裁判所はケースバイケースの進展を通じて意味を与えてきており、固定的な意味を有するものではない。また、前掲12(石井・2017)では、「FTCは、一般からの意見募集期間を経て、再審査を行い、同意命令を発出する。同意命令は、審判手続を経た命令ではないため、当事者は違反事実を認めたわけではなく、違法性を法的に確定するものでもない」としているが、「とはいえ、FTC法第5条の存在は、プライバシー関連法を執行する根拠規定として、非常に重要な役割を果たしている」としている。(410頁) また、(石井・2017)では、FTC第5条について、「FTC法第5条が存在感を見せるのは、セクショナル方式の法律が適用されない分野において、民間事業者の自主的取組を担保する場面である」としている。
- 20 前掲17 21頁
- 21 「Netflix Prize」とは、「100万人分の映画レーティングを提供し、同システムの精度を10%以上向上した人に賞金を出す」というもので、「186カ国の5169チームが挑んだ同コンテストは、2009年7月26日に優勝者が決定し、終了した」。
- 22 インターネット・ムービー・データベース (<https://www.imdb.com/>)
- 23 MarkeZine「匿名データのはずが…日米の事件を振り返り、プライバシー対策を考える【パーソナルデータをめぐる状況・3】」(2014年3月2日) <https://markezine.jp/article/detail/19373> 2019年12月12日閲覧
- 24 森亮二「『個人識別性』の概念」(『現代 消費者法』, 日本評論社, 2017年6月 No. 35)
- 25 [https://www.keidanren.or.jp/policy/2016/054\\_honbun.html](https://www.keidanren.or.jp/policy/2016/054_honbun.html) 2019年12月19日閲覧
- 26 株式会社三菱総合研究所社会ICTイノベーション本部「匿名加工情報・個人情報の適正な利活用の在り方に関



- する動向調査 調査報告書」(2018年3月) 9頁
- 27 技術検討ワーキンググループ「技術検討ワーキンググループ報告書」(2013年12月10日) 1頁,「はじめに」より以下抜粋。
- 「合理的な水準まで匿名化されたパーソナルデータは、第三者提供における本人同意原則の例外として、通常の個人情報とは異なる取扱いができるのではないかと、この問題提起により、(1)個人情報保護法(以下「現行法」という。)において導入可能な「再識別不可能データ」化(提供事業者において容易照合性のない技術的匿名化)措置の内容、及び(2)新たな立法措置を前提とした「合理的な技術的匿名化措置」の内容の検討を、米国FTCが公表したFTCスタッフレポート「急速な変化の時代における消費者プライバシーの保護」匿名化に関する三要件(いわゆる「FTC3要件」)他を念頭において行った。」
- 28 2014年6月9日第11回議事要旨 15頁
- 29 パーソナルデータ検討会第5回議事録 新保委員の発言より
- 30 前掲27,「さらに、いわゆるFTC3要件と呼ばれるものの位置づけは、原文のレポートにおいては、FTCがみずから「このような状況であれば、匿名化された情報として提供が可能である」ということを積極的に示したというよりは、むしろ法律事務所からの問い合わせに対して、FTC側が、どのような措置を講じた場合に適法な利用になるのかということに回答したという内容になっている。」
- 31 森亮二委員提出【「資料2」匿名データ活用に向けた現行法の解釈について】
- 32 (宇賀(2018:248))「匿名加工情報を提供するものにとって、匿名加工情報を受領する者がいかなる情報を保有しているかを常に予見することはできず、匿名加工情報が個人情報となるリスクを完全に排除することは不可能を強いることになる。そこで、本法では、個人情報取扱事業者は一定の加工方法をとればよいこととし、匿名加工情報の提供を受けた匿名加工情報取扱事業者は、匿名加工情報を取り扱うに当たっては、当該匿名加工情報の作成に用いられた個人情報に係る本人を識別するために、当該個人情報から削除された記述もしくは個人識別符号もしくは匿名加工情報を他の情報と照合することを禁じられている。」

### 参考文献

- 石井夏生利『個人情報保護法の理念と現代的課題 プライバシー権の歴史と国際的視点』勁草書房(2008)
- 石井夏生利『個人情報保護法の現在と未来 世界的潮流と日本の将来像』勁草書房(2017)
- 宇賀克也『個人情報保護法の逐条解説 第6版』有斐閣(2018)
- 園部逸夫・藤原静雄編集『個人情報保護法制研究会、個人情報保護法の解説《第二次改訂版》』株式会社ぎょうせい(2018)
- フーフナグル, クリス, 宮下紘, 板倉陽一郎(訳)『アメリカプライバシー法 連邦取引委員会の法と政策』勁草書房(2018)
- 森亮二「『個人識別性』の概念」『現代 消費者法』日本評論社(2017年6月 No.35)
- “Protecting Consumer Privacy in an Era of Rapid Change: Recommendations For Businesses and Policymakers”, FTC(2012年3月26日)
- “REGULATION OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL on the protection of individuals with regard to the processing of personal data and on the free movement of such data (General Data Protection Regulation)”, EUROPEAN COMMISSION(2012年1月)
- “BIG DATA: SEIZING OPPORTUNITIES, PRESERVING VALUES”, Executive Office of the President(2014年5月)
- “THE OECD PRIVACY FRAMEWORK”, OECD(2013)
- “Letter from Maneesha Mithal, Assoc. Dir., Div. of Privacy & Identity Prot., FTC, to Reed Freeman”, Morrison & Foerster LLP, Counsel for Netflix, (2010年3月12日)
- 参考資料**
- 「世界最先端IT国家創造宣言」内閣府(2013年6月14日)
- 「規制改革会議」内閣府(2013年, 第1回～第12回)議事録, 議事概要
- 「規制改革に関する答申～経済再生への突破口～」内閣府(2013年6月5日)
- 「規制改革推進3か年計画」内閣府(2013年6月5日)
- 「パーソナルデータの利用・流通に関する研究会」総務省(2012年～2013年, 第1回～第9回)議事録, 議事概要
- 「パーソナルデータの利用・流通に関する研究会 報告書～パーソナルデータの適正な利用・流通の促進に向けた方策～」パーソナルデータの利用・流通に関する研究会(総務省)(2013年6月12日公表)
- 「IT融合フォーラム パーソナルデータワーキンググループ」経済産業省(2012年～2013年, 第1回～第5回)議事録, 議事概要
- 「パーソナルデータ利活用の基盤となる消費者と事業者の信頼関係の構築に向けて」IT融合フォーラムパーソナルデータワーキンググループ(経済産業省)(2013年5月10日)
- 「パーソナルデータに関する検討会」内閣官房(2013年～2014年, 第1回～第10回)議事録, 議事概要
- 「技術検討ワーキンググループ」パーソナルデータに関する検討会(2013年～2014年, 第1回～第6回)議事録, 議事概要
- 「パーソナルデータの利活用に関する制度改正大綱」高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(2014年6月24日)
- 「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン(通則編)」個人情報保護委員会(2016)
- 「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン(匿名加工情報編)」個人情報保護委員会(2016)
- 「事業者が匿名加工情報の具体的な作成方法を検討するに



あたったの参考資料（「匿名加工情報作成マニュアル」）

Ver1.0」，経済産業省（平成28年8月）

「匿名加工情報 パーソナルデータの利活用促進と消費者の信頼性確保の両立に向けて」個人情報保護委員会事務局（2017年2月）